



(写真) @VenteVenezuela “マチャド氏グループ 政権移行の日程について米国政府高官らと検討?”

## 2026年4月20日(月曜)

### 政治

「[MCM氏 政権移行の日程を決める会合実施?](#)  
～西での政治イベントで人種差別が問題に～」

「[アレアサ議員 MCM氏への恩赦法適用は不可](#)」

### 経済

「[Repsol Petroquiriquireの支払いスキーム合意](#)  
～Perlaガス田天然ガス輸出は2031年目標～」

「[BID ベネズエラとの関係再開に向けて準備](#)」

「[ベネズエラ外交代表 世界銀行の代表と協議](#)」

「[GE、Siemens Termozuliaなどの改修を検討](#)」

「[金融環境の改善で不動産取引増加の期待高まる](#)」

## 2026年4月21日(火曜)

### 政治

「[国会 最高裁判事任命の検討委員会を発足](#)」

### 経済

「[Cavenez 3月の自動車販売台数4253台](#)  
～1～3月の累計販売 前年同期比74%増～」

「[債権団 トランプ政権高官と協議を実施](#)」

「[Halliburton ベネズエラ事業開始について協議](#)」

「[Suelopetrol 合併会社の自社持分拡大を主張](#)」

### 社会

「[刑務所Yare IIIで暴動、5人死亡、負傷者多数](#)」

「[現在も人口の3分の1は国外移住を希望](#)」

2026年4月20日（月曜）

## 政治

「MCM氏 政権移行の日程を決める会合実施？  
～西での政治イベントで人種差別が問題に～」

スペインメディア「El Español」は、野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）が、米国シカゴでマルコ・ルビオ国務長官を含む米国政府高官らとベネズエラの政権移行の日程を決めるための会合を実施したと報じた。

El Español が関係者から入手した情報によると、同会合は、シカゴの「麻薬取締局（DEA）」の主要拠点の一つで行われたという。

El Español によると、この会合の目的は、「ベネズエラの政権移行期にどのように経済的な安定を確保するか」にあるという。

検討チームのメンバーは12人（女性3人、男性9人）で構成され、「統制」「財務」「政治・社会行動」の3つの作業部会に分かれている。

統制部門は、元チャベス派の活動家で労組出身のイスマエル・ガルシア氏が率いており、財務部門はMCM氏が直接指揮しているという。政治・社会行動部門のリーダーは不明。

他、経済学者でありMCM氏と関係が近いカルロス・マチャド氏が、3部門間の連絡役を務めている。

議題の一つとして、政権交代に協力する数百人規模のチャベス派関係者に対する恩赦の可能性が挙げられているという。本件はセンシティブな問題であり、野党陣営内で意見が分かれるテーマとなる。

また、MCM氏はロイター通信のインタビューに応じ、「近いうちに間違いなくベネズエラへ戻る」と言及しており、2026年中に帰国する見通しを示した。

MCM氏はインタビューにて「ベネズエラ国民の不安や期待、切迫感を秩序ある市民的な方法で管理するためには、国全体が必要とし、求めている自由で公正な選挙に向けた措置を講じ始めることが非常に重要だ」との見解を示している。

また、前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1359](#)」にて、野党の指導者MCMがスペインへ訪問した件について紹介した。

この日にMCM氏はマドリッドにて政治集会を行ったが、この政治集会で、デルシー・ロドリゲス暫定大統領に対する人種差別発言があったとして問題になっている。

MCM氏の政治イベントの際に、ベネズエラ人歌手で俳優のCarlos Baute氏（下写真の男性）が壇上で演説を行い、ロドリゲス暫定大統領について「¡fuera la mona!（メス猿よ、出ていけ!）」と叫び、会場にこの発言を繰り返すようけしかけ、参加者がこのけしかけに呼応し、大合唱が起きたという。このfuera la monaという発言が人種差別に当たるとして批判を受けている。



（写真）@carlosbaute

批判の高まりを受けて、Carlos Baute氏は自身のSNSにて謝罪動画を投稿（前ページの写真）。

「私は長年、自由が無く、抑圧されており、フラストレーションがたまっており、考えることなく、感情をあらわにしてしまった」「私は人種差別主義者ではない」とコメントした。

しかし、今回の発言についてホルヘ・ロドリゲス国会議長を始め、国会の政治調和委員会のメンバーがBaute氏の発言を批判。

「過激派の政治集会にて、人種差別的で女性蔑視を扇動する野蛮で悲惨な振る舞いがあった」と主張。

「在ベネズエラ・スペイン大使館に対して、今回のような差別的集会の取り締りを求める2万人の反対署名を提出した」と発表した。

#### 「アレアサ議員 MCM氏への恩赦法適用は不可」

4月20日 ベネズエラ国会の恩赦法委員会の代表を務めるホルヘ・アレアサ議員は、MCM氏に対して恩赦法を適用することはできないとの見解を示した。

アレアサ議員は、MCM氏について

「彼女の言動は現在の恩赦法で許可される枠組みを超えている」「恩赦法は自動的に適用されるわけではなく、全ての人に適用されるわけでもない」「恩赦は、司法手続きを経て個別に処理される」との見解を示した。

なお、野党勢力について、「彼らが政治的に復帰できるかどうかは、彼らの姿勢が根本的に変わるかどうかのみ依存する」と指摘。

野党側が現在の姿勢を変えない限り、政治復帰は困難との認識を示した。

#### 経 済

#### 「Repsol Petroquiquireの支払いスキーム合意 ～Perlaガス田天然ガス輸出は2031年目標～」

「Financial Times」および「Euronews」は、Repsolが近日中にベネズエラ国内の石油事業のコントロールを回復すると報じた。

本件については、「[ベネズエラ・トゥデイ No.1358](#)」でも触れているが、Repsolは、合弁会社「Petroquiquire（PDVSA 60%、Repsol 40%）」のオペレーション管理権の回復でPDVSAと合意したことが明らかになっている。

また、今回の合意には支払いを確保できるような仕組みも含まれているという。この数年間、Repsolはベネズエラ事業の資金回収が出来ておらず、経営上の大きな問題となっていた。これを避けるため、今回の合意では生産量に応じて、支払いが受け取れるような仕組みが含まれているという（具体的にどのような形で回収するのかは明らかにされていない）。

ただし、この合意には、これまでPDVSAが支払いを滞らせてきた合計45.5億ドルの清算方法は含まれていないようだ。

また、「Eni」「Repsol」は、Perlaガス田において約5.9億立法キューブのガスを産出している。このガスは国内の発電施設や石油化学工場、ベネズエラの家などなどに供給されており、輸出はされていない。

Bloombergは、Perlaガス田で産出したガスについて、Eni、Repsolが浮体式ターミナルから液化天然ガスとして輸出する計画を開始しようとしていると報道。2031年の輸出実現を目標にしていると報じた。

**「BID ベネズエラとの関係再開に向けて準備」**

「国際通貨基金（IMF）」「世界銀行（BM）」に続いて、「米州開発銀行（BID）」もロドリゲス暫定政権との関係再開に向けて準備を進めているという。

ラテンアメリカ地域の金融情報に特化したメディア「LatinFinance」は、BID 報道官に対して、ロドリゲス暫定政権との関係再開の可能性について質問。

この質問に対して、BID 報道官は

「BID では業務再開に向けた具体的な手順が整備されており、そのプロセスが完了次第、直ちに行動に移す準備が出来ている」「これは、ベネズエラを国際社会に再び迎え入れるための重要な一歩であると考えている」とコメントしたという。

今回の報道に先立ち BID の Ilan Goldfajn 代表は

「我々は既にベネズエラにおけるリソースの配分に関する調査・計画を策定しており、重要分野・必要な資金額・民間部門を巻き込むための戦略を用意している」

「我々は適切なタイミングを見計らっている」と言及していた。

IMF、世界銀行がベネズエラとの関係を再開し、米国が中央銀行を制裁対象から除外した現在であれば、適切なタイミングと理解することが出来るだろう。

**「ベネズエラ外交代表 世界銀行の代表と協議」**

4月20日 米国でロドリゲス暫定政権の外交代表者を務めているフェリックス・プラセンシア氏(写真中央)は、世界銀行の Susana Cordeiro Guerra ラテンアメリカ・カリブ海担当理事(写真右側の女性)らと協議を行った。

世界銀行は公式 SNS にて、プラセンシア氏との会合写真を投稿。「ベネズエラの雇用創出、投資促進、支援拡大に向けた建設的な会合を行った」とコメントしている。

ベネズエラが世界銀行に加盟したのは1946年だが、IMF と同様に2019年に政府認識を巡り、マドゥロ政権との関係が断絶。7年ぶりの関係再開となる。

なお、世界銀行がベネズエラへ最後に融資を行ったのは2005年だという。



(写真) BancoMundialLAC

**「GE、Siemens Termozulia などの改修を検討」**

ロドリゲス暫定大統領は、GE、Siemens の技術者がスリア州の火力発電所の改修に向けた状況確認を行っていることを明らかにした。

「私は Termozulia 火力発電所や Ramón Lagunas 火力発電所で何が起きているか把握している」「現地の状況から目を背けてはいない」「ベネズエラと米国の間で築かれた外交対話のおかげで、Siemens と GE と連携し、スリア州の電力問題解決に取り組んでいる」とコメントした。

また4月21日にロドリゲス暫定大統領は、IMFのKristalina Georgieva事務局長と会合し、電力システム、水道システムを改修するために約50億ドル相当の「特別引出権（SDR）」を使用できるようにするよう求めたという。

### 「金融環境の改善で不動産取引増加の期待高まる」

ベネズエラ不動産商工会のPablo González代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。ベネズエラ中央銀行が制裁から除外されたこと、IMFがベネズエラとの関係を再開したことについて好意的に評価した。

González代表は、中長期的に金融環境が改善し、投資が増加し、不動産需要が拡大すると指摘。また、多国籍企業の駐在員が増加し、高級住宅地域を中心にベネズエラの賃貸需要が増えるとの見方を示した。

不動産の需要が増加する一方でベネズエラ国内は住宅が不足しており、「バランスを取るために大規模な住宅供給計画に着手すべき」と強調した。

他、現在の不動産賃貸法について抜本的な改定が必要と指摘。不動産賃貸法を改定し、「契約の自由」を確立すると同時に「所有者の財産権の回復を保証すること」を提案した。

他、González代表は、ここ数年の民間住宅建設の停滞の決定的な要因であるとする「不動産詐欺防止法（Ley de Estafa Inmobiliaria）」を廃止するよう求めた。

2026年4月21日（火曜）

## 政治

### 「国会 最高裁判事任命の検討委員会を発足」

4月21日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は「既存の環境の変化により、最高裁でいくつかの役職が空白になっている」とコメント。

新たな最高裁判事を決めるために、国会に最高裁判事検討委員会を発足すると発表した。

突然の発表で、且つどのポジションが空白になっているのかなど詳細の説明はされておらず、不明な部分が多いまま最高裁判事の検討プロセスが進んでいる。

なお、最高裁判事検討委員会の代表は Giuseppe Alessandrello 議員。

他のメンバーは Carlos Mogollón 議員、María Gabriela Vega 議員、Desiree Santos Amaral 議員、Gloria Castillo 議員、Fernando Bastidas 議員、José Villarroel 議員らが与党系。

加えて、野党から Luis Augusto Romero 議員（発展進歩党）、Félix Freites 議員（隣人の力）、Pablo Pérez 議員、Antonio Ecarri 議員（共に自由党）らで構成される。

## 経済

### 「Cavenez 3月の自動車販売台数4253台

～1～3月の累計販売 前年同期比74%増～」

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」は、2026年3月の同団体に加盟している企業の新車販売台数が4253台だったと発表した。

なお、前年同期(26年2月)は3520台(「ベネズエラ・トゥデイ No.1348」)。先月よりも733台増えたことになる。3月の各社の販売台数は以下の通り。

- ・ JAC Motors : 1762台
- ・ Toyota : 1201台
- ・ Changan : 292台
- ・ Foton : 206台
- ・ Ford : 175台
- ・ Fiat : 165台
- ・ Hyundai : 159台
- ・ FCA (Jeep y RAM) : 87台
- ・ Kia : 79台
- ・ Mack : 71台

2026年1～3月の合計新車販売台数は11,236台。前年同期(25年1～3月)と比べて74.3%増になる。各社の新車販売台数は以下の通り。

- ・ JAC Motors : 4737台
- ・ Toyota : 3247台
- ・ Changan : 660台
- ・ Fiat : 475台
- ・ Ford : 442台
- ・ Hyundai : 363台
- ・ Foton : 301台
- ・ Kia : 254台
- ・ Mack : 210台
- ・ FCA (Jeep y RAM) : 179台

#### 「債権団 トランプ政権高官と協議を実施」

Bloomberg は、4月16日にワシントンにて欧米の主要投資ファンドで構成されるベネズエラ債権団の代表がトランプ政権高官(国家エネルギー統制評議会のジャロッド・エイゲン事務局長ら)と協議を行ったと報じた。

ベネズエラの外貨建て債券は、2017年からデフォルト状態にあり、元本と延滞利息を含めて総額1000億ドルの債務が不履行状態にある。同債権団は、この債券の相当部分を保有しているという。

Bloomberg によると、同協議に参加した債権団は Fidelity Management & Research Company LLC、Morgan Stanley Investment Management、Greylock Capital Management、Grantham Mayo Van Otterloo & Co, LLC。

また、Houlihan Lokey が同債券団のアドバイザー、Orrick, Herrington & Sutcliffe LLP が弁護士事務所として出席したという。

具体的な協議内容は明らかにされていないが、エイゲン事務局長は、債権団に対して米国政府によるベネズエラ経済回復の成果を説明。債権団はベネズエラの経済成長に金融面で協力できると伝えたという。

また、同債券団は以前から暫定政権との債務再編協議の開始許可を求めており、トランプ政権高官に債務再編交渉の開始を要請したとされる。

#### 「Halliburton ベネズエラ事業開始について協議」

4月21日 ロイター通信は、米国の石油サービス事業者「Halliburton」が、ベネズエラでの事業開始について、顧客と商業条件に関する協議を行っていると報じた。

Halliburton は米国の制裁を受けて2020年にベネズエラ事業から撤退し、人員をゼロにした。

しかし、1月からエンジニアや技術者などベネズエラ国内で様々な職種の募集を開始しているという。

**「Suelopetrol 合併会社の自社持分拡大を主張」**

現地のエネルギー専門メディア「Petroguía」によると、ベネズエラ民間石油会社 Suelopetrol は、PDVSA が Chevron に譲渡したとされる Petroindependencia の持分に関し異議申し立てを実施。

現在 Suelopetrol が保有している 1% の持分を最大 3% まで拡大する権利があると主張しているという。

4月13日 Chevron は「Petroindependencia」の持分 13.21% を取得すると発表。これにより、Chevron がすでに保有していた約 3.6% と合わせて合計 4.9% を保有することになった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1357](#)」）。

ただし、Petroindependencia の 1% の持分を保有する Suelopetrol は、本件について事前の通知を受けておらず、これが契約違反に当たると主張している。

**社 会****「刑務所 Yare III で暴動、5人死亡、負傷者多数」**

ベネズエラ刑務所省は、ミランダ州にある刑務所「Yare III」で暴動が発生し、受刑者 5 人が死亡、多数の負傷者が出たと発表した。

Yare III は、ベネズエラで最も大きな刑務所の 1 つで、犯罪組織の指導者級メンバーらが拘束されている。

ベネズエラ刑務所省の発表によると、4月21日に Yare III 内で受刑者同士の乱闘が起こり、それが暴動に発生したという。

また、今回の暴動を受けて、検察庁は Yare III の立ち入り調査を実施すると発表。人権保護部門に所属する検察官らによる特別チームが編成され、事件の全容を解明すると説明した。

**「現在も人口の3分の1は国外移住を希望」**

ベネズエラ経済の先行きについてポジティブな見通しが高まっているが、現在でも多くのベネズエラ人が国外への移住を検討しているという。

現地世論調査会社「Consultores 21」は、26年2月に 2000 世帯を対象にアンケート調査を実施。

「3人に1人は移住したいと考えている」との結果が出たという。特に若年層（18～24歳）に絞ると、10人中4人は移住の希望がある。

なお、米国は移住希望先には挙がっておらず、近隣国（コロンビア、チリ、ペルー）やスペインへの移住希望が増えている。

移住を希望する主な理由は「家族の統合」。

2017年～23年にかけて経済的な理由から外国へ移住したベネズエラ人が、生活を安定させ、ベネズエラで暮らす家族を呼び寄せる段階にあるという。

Consultores 21 の Max Suárez Dadario 氏によると、ベネズエラ人の 40% は家族の誰かが国外に移住しているという。

以上